

【第217回国会】

(1) 委員 (40人)

委員長	阿久津 幸彦君	立憲				
理事	大野 敬太郎君	自民	理事	国光 あやの君	自民	
理事	小林 鷹之君	自民	理事	稲富 修二君	立憲	
理事	櫻井 周君	立憲	理事	長谷川 嘉一君	立憲	
理事	斎藤アレックス君	維新	理事	田中 健君	国民	
	東 国幹君	自民		石田 真敏君	自民	
	伊藤 達也君	自民		井林 辰憲君	自民	
	上田 英俊君	自民		田中 和徳君	自民	
	土田 慎君	自民		長島 昭久君	自民	
	中西 健治君	自民		根本 幸典君	自民	
	福原 淳嗣君	自民		古川 禎久君	自民	
	牧島 かれん君	自民		松本 剛明君	自民	
	江田 憲司君	立憲		岡田 悟君	立憲	
	海江田 万里君	立憲		川内 博史君	立憲	
	階 猛君	立憲		末松 義規君	立憲	
	宗野 創君	立憲		水沼 秀幸君	立憲	
	三角 創太君	立憲		矢崎 堅太郎君	立憲	
	萩原 佳君	維新		村上 智信君	維新	
	岸田 光広君	国民		中川 宏昌君	公明	
	山口 良治君	公明		高井 崇志君	れ新	
	田村 智子君	共産				

(2) 議案

付託された議案は内閣提出法律案8件及び議員提出法律案8件（うち継続審査4件）で、審査等の概況は次のとおりである。

所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）

（詳細は「第1-2(2) 税制関係」(10ページ) 参照)

○ 要旨

物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策、地域経済の好循環の実現、国際環境の変化への対応等の観点から、所得税の基礎控除の控除額及び給与所得控除の最低保障額の引上げ並びに特定親族特別控除の創設、中小企業経営強化税制の拡充、防衛力強化に係る財源確保のための防衛特別法人税の創設等を行うもの

○ 結果

修正（附帯決議が付された。）

＜修正内容＞

所得税の基礎控除等の特例の創設、所得税の抜本的な改革に係る検討条項の追加等の措置を講ずるもの

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 2. 4	2. 14	2. 14 2. 14	2. 14 2. 18 2. 25 2. 28 3. 4	3. 4 修正(多) (賛-自民・維新・公明) (反-立憲・国民・れ新・ 共産) (附)	3. 4 修正	財政金融 3. 31 可決 (附)	3. 31 可決	3. 31 法13号

関税定率法等の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）

○ 要旨

最近における内外の経済情勢等に対応するため、暫定税率等の適用期限の延長、個別品目の関税率の見直し、特別特惠税率の適用対象について、後発開発途上国に準ずる国の対象国への追加等を行うもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 2. 7		3. 6 3. 7	3. 11 3. 12 3. 14	3. 14 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新・ 共産) (附)	3. 18 可決	財政金融 3. 31 可決 (附)	3. 31 可決	3. 31 法16号

国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律及び米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）

○ 要旨

国際開発協会及び米州投資公社に対する加盟国の出資総額がそれぞれ増額されることに伴い、我が国の国際開発協会への出資額を増額するための措置及び米州投資公社へ国債で出資することを可能とするための措置を講ずるもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 2. 7		3. 25 3. 26	4. 2	4. 2 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新・ 共産) (附)	4. 3 可決	財政金融 4. 10 可決 (附)	4. 11 可決	4. 18 法24号

株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案（内閣提出第24号）

○ 要旨

地域活性化又は我が国の企業の競争力強化等に資する成長資金の供給を一層促進するため、株式会社日本政策投資銀行の特定投資業務の投資決定期限等を延長するもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議		衆・委員会		衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 2. 21		4. 8	4. 11	4. 11 可決(多) (賛-自民・維新・国民・ 公明) (反-立憲・れ新・共産) (附)	4. 15 可決	財政金融 5. 8 可決 (附)	5. 9 可決	5. 16 法36号
		4. 9						

特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第25号）

○ 要旨

財政投融资特別会計投資勘定の財務の自立性を高め、資金繰りに柔軟性を持たせながら、政策的重要性が高く成長が見込まれる分野等に対し、安定性を確保しつつ、機動的に投資資金を供給するため、同勘定から投資財源資金への繰入れや同勘定における借入れを可能とする等の措置を講ずるもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議		衆・委員会		衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 2. 21		4. 14	4. 18	4. 22 可決(多) (賛-自民・国民・公明) (反-立憲・維新・れ新・ 共産) (附)	4. 24 可決	財政金融 5. 15 可決 (附)	5. 16 可決	5. 23 法40号
		4. 15						

保険業法の一部を改正する法律案（内閣提出第37号）

○ 要旨

損害保険業界における保険金不正請求事案と保険料調整行為事案の再発防止を図り、保険業に対する信頼性の確保及びその健全な発展を図るため、特定大規模乗合代理店に対する顧客利益保護に必要な体制整備義務の創設、保険会社等に対する体制整備義務の強化、保険会社等から保険契約者等への過度な便宜供与の禁止等の措置を講ずるもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3. 7		5. 8	5. 14	5. 14 可決(多)	5. 15 可決	財政金融 5. 29 可決 (附)	5. 30 可決	6. 6 法54号
		5. 9		(賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・共産) (反-れ新) (附)				

信託業法の一部を改正する法律案（内閣提出第38号）

○ 要旨

公益信託の円滑な活用を図るため、公益信託の引受け又は公益信託に係る信託契約の締結の代理若しくは媒介について、信託業の免許又は信託契約代理業の登録等に係る信託業法の規定の適用を除外するもの

○ 結果

可決

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3. 7		5. 29	6. 3	6. 3 可決(多)	6. 5 可決	財政金融 6. 12 可決	6. 13 可決	6. 20 法72号
		5. 30		(賛-自民・維新・国民・ 公明・れ新・共産) (反-立憲)				

資金決済に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第39号）

○ 要旨

金融のデジタル化等の進展に対応し、利用者保護を確保しつつ、イノベーションを促進するため、国境をまたぐ一定の収納代行に対する資金移動業の規制の適用、暗号資産交換業者等に対する資産の国内保有命令の創設、暗号資産等取引に係る仲介業の創設等の措置を講ずるもの

○ 結果

修正（附帯決議が付された。）

<修正内容>

検討規定について、検討の目的を「施行後5年」から「施行後3年」とするとともに、資金移動業の規制を適用する国境をまたぐ収納代行の範囲を検討の対象として明記するもの

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号 趣旨説明
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 3. 7		5. 15	5. 28	5. 28 修正(多)	5. 30 修正	財政金融 6. 5 可決 (附)	6. 6 可決	6. 13 法66号
		5. 16		(賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・共産) (反-れ新) (附)				

賃金上昇を上回る所得税の負担増加等に対処するために所得税に関し講ずべき措置に関する法律案（古川元久君外1名提出、第216回国会衆法第1号）

○ 要旨

物価が上昇し、日常生活に必要な費用が増加している現状において、賃金上昇を上回る所得税の負担増加等が国民生活及び国民経済に悪影響を及ぼしていること等に鑑み、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利の保障に資する観点から、賃金上昇を上回る所得税の負担増加等に対処するために所得税に関し講ずべき措置について定めるもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 6. 11. 28)		7. 1. 24			6. 20 閉会中審査			

揮発油価格高騰時における揮発油税等税率特例停止措置の実施並びに揮発油税等の税率の特例の廃止及び脱炭素社会の実現等に資する税制の構築のための措置に関する法律案（田中健君外1名提出、第216回国会衆法第3号）

○ 要旨

現下の揮発油及び軽油価格高騰を踏まえ、国民生活及び国民経済の安定を図るため、揮発油価格高騰時における揮発油税等税率特例停止措置を実施するために講ずべき措置について定めるとともに、揮発油税等税率特例の長期化や社会経済情勢の著しい変化に鑑み、当該特例の廃止及び脱炭素社会の実現等に資する税制の構築のための措置について定めるもの

○ 結果

撤回許可

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 6. 12. 6)		7. 1. 24		6. 19 撤回許可				

一般会計からの自動車安全特別会計の自動車事故対策勘定への繰入れのために講ずべき措置に関する法律案（田中健君外1名提出、第216回国会衆法第4号）

○ 要旨

平成6年度及び平成7年度における自動車損害賠償責任再保険特別会計からの一般会計への繰入金について、後日行うこととされている一般会計からの自動車安全特別会計の自動車事故対策勘定への繰入れがいまだ完了していない現状に鑑み、一般会計からの同勘定への繰入れのために講ずべき措置について定めるもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 6.12.6)		7.1.24			6.20 閉会中審査			

財政法の一部を改正する法律案（田中健君外1名提出、第216回国会衆法第17号）

○ 要旨

教育・科学技術関係費の財源について、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行すること等ができるようにするもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 6.12.13)		7.1.24			6.20 閉会中審査			

若者の就労所得に係る所得税の負担を軽減するための所得控除の拡充に関し講ずべき措置に関する法律案（田中健君外1名提出、衆法第23号）

○ 要旨

若者の税負担を軽減してその可処分所得を増加させ、将来の社会の中核となる若者が夢や希望を持って日々の生活を送ることができるようにすることが、少子化の進行、人口の減少等の課題に直面している我が国の経済及び社会の活力を将来にわたって維持していくために必要不可欠であることに鑑み、若者の就労所得に係る所得税の負担を軽減するための所得控除の拡充に関し講ずべき措置について定めるもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 4. 10		6. 19			6. 20 閉会中審査			

外国為替資金特別会計の在り方の見直しに関する法律案（田中健君外 1 名提出、衆法第25号）

○ 要旨

外国為替資金特別会計における外貨準備資産の額が諸外国の水準と比較して過大と見込まれる現状に鑑み、同特別会計の在り方の見直しについて定めるもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 4. 11		6. 19			6. 20 閉会中審査			

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律及び地方税法の一部を改正する法律案（川内博史君外 8 名提出、衆法第52号）

○ 要旨

租税特別措置の適用の状況の一層の透明化を図るため、法人税関係特別措置ごとの高額適用額に係る法人の名称を適用実態調査の結果に関する報告書の記載事項とするとともに、租税特別措置及び地方税における税負担軽減措置等の適正化を図るため、これらの見直しに関する規定を整備するもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 6. 11		6. 19			6. 20 閉会中審査			

租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案（重徳和彦君外 9 名提出、衆法第53号）

○ 要旨

現下の揮発油の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るため、揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例を廃止するもの

- 内閣の意見の聴取
- 結果
可決
(参議院において審査未了)

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 6.11		6.11	6.20	6.20 可決(多) (賛-立憲・維新・国民・ れ新・共産) (反-自民・公明)	6.20 可決	財政金融 (審査未了)		
		6.19						

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び視察が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 我が国の国際収支と産業経済構造についての財務大臣の見解
- ・ 森友学園事案及びその関連文書の改ざんに関する財務省の対応についての確認
- ・ 財政健全化の指標として債務残高対GDP比の値を用いることの妥当性
- ・ 食料品への消費税率を現行の8%から0%に引き下げる場合の課題
- ・ 消費税のインボイス制度による影響調査を実施する必要性
- ・ 米国の関税引上げ措置による我が国経済等への影響及び同措置に対する政府の対応
- ・ 海外オンラインカジノ問題を踏まえ、ギャンブル依存症対策に係る内容を金融経済教育の教材に組み入れる必要性
- ・ 不正融資問題に関して平成30年10月にスルガ銀行に発出された業務改善命令が解除されていない状況の改善に向けた金融庁の対応方針
- ・ 証券口座への不正アクセスの被害防止に向けた金融庁による投資家に対する注意喚起の状況
- ・ 金利上昇が中小企業の業況に与える影響についての日銀の受止め

(4) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 7. 2.12	日本銀行総裁	植田 和男君	財政及び金融に関する件
2. 18	日本銀行総裁	植田 和男君	所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出）
	日本銀行理事	中島 健至君	
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長	藤原 康弘君	
2. 28	日本銀行副総裁	内田 眞一君	
3. 12	日本銀行総裁	植田 和男君	関税定率法等の一部を改正する法律案（内閣提出）

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
3. 26	日本銀行総裁	植田 和男君	金融に関する件（通貨及び金融の調節に関する報告書）
	日本銀行理事	加藤 毅君	
	日本銀行理事	中島 健至君	
	日本銀行理事	神山 一成君	
4. 2	日本銀行総裁	植田 和男君	国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律及び米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）
	独立行政法人国際協力機構副理事長	宮崎 桂君	
4. 4	日本銀行総裁	植田 和男君	財政及び金融に関する件
	日本銀行副総裁	内田 眞一君	
4. 9	日本銀行総裁	植田 和男君	
4. 11	株式会社日本政策投資銀行代表取締役社長	地下 誠二君	株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案（内閣提出）
4. 15	日本銀行企画局長	奥野 聡雄君	財政及び金融に関する件
4. 18	日本銀行総裁	植田 和男君	特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）
5. 16	日本銀行総裁	植田 和男君	財政及び金融に関する件
5. 28	日本銀行総裁	植田 和男君	資金決済に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）
5. 30	日本銀行総裁	植田 和男君	財政及び金融に関する件
	日本銀行理事	諏訪園健司君	

(5) 視察

視察日	視察地名	視 察 目 的	視察委員
令和 7. 6. 11	東京都（大田区）	関税等に関する実情調査	17人



東京税関羽田税関支署（東京都大田区）

【第218回国会】

(1) 委員 (40人)

委員長	阿久津 幸彦君	立憲							
理事	大野 敬太郎君	自民	理事	国光 あやの君	自民				
理事	小林 鷹之君	自民	理事	稲富 修二君	立憲				
理事	櫻井 周君	立憲	理事	長谷川 嘉一君	立憲				
理事	斎藤アレックス君	維新	理事	田中 健君	国民				
	東 国幹君	自民		石田 真敏君	自民				
	伊藤 達也君	自民		井林 辰憲君	自民				
	上田 英俊君	自民		田中 和徳君	自民				
	土田 慎君	自民		長島 昭久君	自民				
	中西 健治君	自民		根本 幸典君	自民				
	福原 淳嗣君	自民		古川 禎久君	自民				
	牧島 かれん君	自民		松本 剛明君	自民				
	江田 憲司君	立憲		岡田 悟君	立憲				
	海江田 万里君	立憲		川内 博史君	立憲				
	階 猛君	立憲		末松 義規君	立憲				
	宗野 創君	立憲		水沼 秀幸君	立憲				
	三角 創太君	立憲		矢崎 堅太郎君	立憲				
	萩原 佳君	維新		村上 智信君	維新				
	岸田 光広君	国民		中川 宏昌君	公明				
	山口 良治君	公明		高井 崇志君	れ新				
	田村 智子君	共産							

(2) 議案

付託された議案は議員提出法律案7件（うち継続審査6件）で、審査等の概況は次のとおりである。

賃金上昇を上回る所得税の負担増加等に対処するために所得税に関し講ずべき措置に関する法律案（古川元久君外1名提出、第216回国会衆法第1号）

- 要旨
（第217回国会参照）
- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 6.11.28)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

一般会計からの自動車安全特別会計の自動車事故対策勘定への繰入れのために講ずべき措置に関する法律案（田中健君外1名提出、第216回国会衆法第4号）

- 要旨
（第217回国会参照）

- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 6.12.6)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

財政法の一部を改正する法律案（田中健君外 1 名提出、第216回国会衆法第17号）

- 要旨
（第217回国会参照）
- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 6.12.13)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

若者の就労所得に係る所得税の負担を軽減するための所得控除の拡充に関し講ずべき措置に関する法律案（田中健君外 1 名提出、第217回国会衆法第23号）

- 要旨
（第217回国会参照）
- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 4.10)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

外国為替資金特別会計の在り方の見直しに関する法律案（田中健君外 1 名提出、第217回国会衆法第25号）

- 要旨
（第217回国会参照）
- 結果
継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 4. 11)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律及び地方税法の一部を改正する法律案
(川内博史君外8名提出、第217回国会衆法第52号)

○ 要旨

(第217回国会参照)

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 6. 11)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律
の一部を改正する法律案(重徳和彦君外10名提出、衆法第1号)

○ 要旨

現下の揮発油の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るため、揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例を廃止するもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 8. 1		8. 1			8. 5 閉会中審査			

(3) 議員海外派遣

派遣議員団	派遣期間	派遣国名	派遣目的	派遣議員
衆議院米国における財政金融 経済事情等調査議員団	(閉会中) 令和 7. 8. 20 ～ 8. 28	米国	米国における財政金融経済事情等 調査	4人

【第219回国会】

(1) 委員 (40人)

委員長	阿久津 幸彦君	立憲					
理事	高村 正大君	自民	理事	中西 健治君	自民		
理事	牧島 かれん君	自民	理事	大串 博志君	立憲		
理事	藤岡 たかお君	立憲	理事	水沼 秀幸君	立憲		
理事	萩原 佳君	維新	理事	田中 健君	国民		
	安藤 たかお君	自民		井上 貴博君	自民		
	井林 辰憲君	自民		加藤 勝信君	自民		
	神田 潤一君	自民		坂井 学君	自民		
	橘 慶一郎君	自民		田中 和徳君	自民		
	土田 慎君	自民		長島 昭久君	自民		
	福原 淳嗣君	自民		藤丸 敏君	自民		
	古川 禎久君	自民		三反園 訓君	自民		
	稲富 修二君	立憲		江田 憲司君	立憲		
	海江田 万里君	立憲		後藤 祐一君	立憲		
	鈴木 庸介君	立憲		西村 智奈美君	立憲		
	長谷川 嘉一君	立憲		松尾 明弘君	立憲		
	三角 創太君	立憲		矢崎 堅太郎君	立憲		
	市村 浩一郎君	維新		梅村 聡君	維新		
	岸田 光広君	国民		竹内 譲君	公明		
	中川 宏昌君	公明		高井 崇志君	れ新		
	田村 智子君	共産					

(2) 議案

付託された議案は議員提出法律案9件（うち継続審査7件）で、審査等の概況は次のとおりである。

賃金上昇を上回る所得税の負担増加等に対処するために所得税に関し講ずべき措置に関する法律案（古川元久君外1名提出、第216回国会衆法第1号）

○ 要旨

（第217回国会参照）

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 6.11.28)		7.10.21			12.17 閉会中審査			

一般会計からの自動車安全特別会計の自動車事故対策勘定への繰入れのために講ずべき措置に関する法律案（田中健君外1名提出、第216回国会衆法第4号）

○ 要旨

（第217回国会参照）

- 結果
(審査未了)

- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 6.12. 6)		7.10.21		(審査未了)				

財政法の一部を改正する法律案（田中健君外1名提出、第216回国会衆法第17号）

- 要旨
(第217回国会参照)

- 結果
継続審査

- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 6.12.13)		7.10.21			12.17 閉会中審査			

若者の就労所得に係る所得税の負担を軽減するための所得控除の拡充に関し講ずべき措置に関する法律案（田中健君外1名提出、第217回国会衆法第23号）

- 要旨
(第217回国会参照)

- 結果
継続審査

- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 7. 4.10)		7.10.21			12.17 閉会中審査			

外国為替資金特別会計の在り方の見直しに関する法律案（田中健君外1名提出、第217回国会衆法第25号）

- 要旨
(第217回国会参照)

- 結果
継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 4. 11)		7. 10. 21			12. 17 閉会中審査			

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律及び地方税法の一部を改正する法律案
(川内博史君外 8 名提出、第217回国会衆法第52号)

○ 要旨

(第217回国会参照)

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 6. 11)		7. 10. 21			12. 17 閉会中審査			

租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律
の一部を改正する法律案 (重徳和彦君外10名提出、第218回国会衆法第 1 号)

○ 要旨

(第218回国会参照)

○ 内閣の意見の聴取

○ 結果

修正

<修正内容>

施行期日並びに揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例の廃止に伴う経過措置
等の修正を行うとともに、安定財源の確保の方針等の規定を追加するもの

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 8. 1)		7. 10. 21 11. 21	11. 21	11. 21 修正(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新・ 共産)	11. 25 修正	財政金融 11. 27 可決 (附)	11. 28 可決	12. 5 法81号

飲食料品に係る消費税の税率を引き下げて零とする臨時特例の創設及び給付付き税額控除の導入に関する法律案（吉田はるみ君外4名提出、衆法第1号）

○ 要旨

現下の飲食料品の価格その他の物価の高騰が国民生活及び国民経済に悪影響を及ぼしていること並びに社会経済情勢の急激な変化に伴い国民の間に生じている格差を是正することが緊要な課題であることに鑑み、飲食料品に係る消費税の税率を引き下げて零とする臨時特例の創設及び給付付き税額控除の導入について定めるもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7.10.31		12.16			12.17 閉会中審査			

自動車重量税率の上乗せに係る特例の廃止に関する法律案（田中健君外1名提出、衆法第4号）

○ 要旨

自動車重量税率の上乗せに係る特例が設けられてから長期間が経過し、当該特例が設けられた当時とは社会経済情勢が著しく変化していることに鑑み、自動車重量税に係る国民の負担の軽減を図るため、当該特例の廃止について定めるもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7.11.25		12.16			12.17 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ プライマリーバランス黒字化目標の維持と今般の経済対策の整合性についての財務大臣の見解
- ・ 令和8年度予算の概算要求で国債利払いの想定金利が2.6%とされていたが、足下の長期金利上昇は想定内であることの確認
- ・ 自由民主党の財政政策検討本部や責任ある積極財政を推進する議員連盟から出された積極財政に係る提言についての財務大臣の見解
- ・ 公平・中立・簡素という税制の原則に立ち返り、所得階層にかかわらず一律に基礎控除等を178万円に引き上げることに對する財務大臣の見解

- ・ 消費税のインボイス制度が事業者に与える影響に対する財務大臣の認識
- ・ 内閣総理大臣の指示による国際観光旅客税増税実施の有無
- ・ スルガ銀行による調停不成立の上申についての金融当局の認識
- ・ CBDC（中央銀行デジタル通貨）の検討状況
- ・ 証券口座への不正アクセス事案について、100%の被害補償に向けて金融庁が証券会社各社に個別指導を行うべきとの意見に対する政府の見解
- ・ 令和7年11月19日の財務大臣、経済財政政策担当大臣及び日銀総裁の三者会談における利上げについての対話内容

(4) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 7.11.21	日本銀行総裁	植田 和男君	財政及び金融に関する件
	日本銀行理事	中村 康治君	
	日本銀行決済機構局長	武田 直己君	